

令和 7 年度南島原市一般会計補正予算(第 7 号)(案)の概要

令和 7 年 1 月 19 日

南島原市総務部財政課

— 目 次 —

令和7年度 一般会計補正予算（第7号）（案）の概要	P 1
令和7年度 南島原市補正予算（案）の総額	P 2
令和7年度 一般会計補正予算（第7号）（案）歳入内訳	P 3
令和7年度 一般会計補正予算（第7号）（案）歳出目的別内訳	P 4
令和7年度 一般会計補正予算（第7号）（案）歳出性質別内訳	P 5
令和7年度 南島原市一般会計補正予算（第7号）（案）主な計上事業の概要	P 6～7

◎令和7年度 一般会計補正予算（第7号）（案）の概要

今回の補正予算は、国の令和7年度補正予算に伴い、物価高の影響が長期化しその影響を受けている市民や事業者、子育て世帯への支援を目的として、消費喚起クーポン券（いーとばい）事業や物価高対応子育て応援手当支給事業に要する経費を計上し、また、令和7年人事院勧告の反映に伴う人件費等に要する経費を計上いたしました。

① 消費喚起クーポン券（いーとばい）事業

4億1, 731万1千円

② 物価高対応子育て応援手当支給事業

1億1, 100万3千円

③ 人事院勧告の反映に伴う人件費等

1億3, 366万1千円

その結果、令和7年度第7号補正予算の総額は、

一般会計	6億6, 197万5千円
特別会計	81万6千円
企業会計	472万円

で、これを現計予算と合算すると、

一般会計	390億 10万7千円
特別会計	86億1, 465万3千円
企業会計	28億8, 265万7千円

となります。

これを令和6年度12月補正後予算と比較すると、

一般会計	27億4, 329万3千円の増
特別会計	4, 387万8千円の減
企業会計	5, 578万8千円の減

となり、伸び率は、

一般会計	7. 6 %の増
特別会計	0. 5 %の減
企業会計	1. 9 %の減

となっています。

◎令和7年度 南島原市補正予算（案）の総額

会計別補正予算内訳表

(単位：千円、%)

	令和7年度 現計予算額 A	令和7年度 補正予算額 (案) B	令和7年度 補正後予算額 (案) C (A+B)	令和6年度 12月補正後予算額 D	増減額 E (C-D)	増減率 (E/D)	補正予算の主な内容
一般会計 ①	38,338,132	661,975	39,000,107	36,256,814	2,743,293	7.6	
重 点	2,909,804		2,909,804	2,219,090	690,714	31.1	消費喚起クーポン券（いーとばい）事業 417,311 人事院勧告の反映に伴う人件費等 133,661 物価高対応子育て応援手当支給事業 111,003
そ の 他	31,885,513	661,975	32,547,488	30,348,029	2,199,459	7.2	
公 債 費	3,542,815	0	3,542,815	3,689,695	▲ 146,880	▲ 4.0	
国民健康保険事業特別会計	7,757,819	816	7,758,635	7,829,913	▲ 71,278	▲ 0.9	人事院勧告の反映に伴う人件費等 816
後期高齢者医療特別会計	856,018	0	856,018	828,618	27,400	3.3	
特別会計合計 ②	8,613,837	816	8,614,653	8,658,531	▲ 43,878	▲ 0.5	—
水道事業会計	1,950,241	4,720	1,954,961	1,947,174	7,787	0.4	人事院勧告の反映に伴う人件費等 4,720
下水道事業会計	927,696	0	927,696	991,271	▲ 63,575	▲ 6.4	
企業会計合計 ③	2,877,937	4,720	2,882,657	2,938,445	▲ 55,788	▲ 1.9	—
合計 (①+②+③)	49,829,906	667,511	50,497,417	47,853,790	2,643,627	5.5	—

企業会計の予算額は収益的支出と資本的支出の合計額となります。

◎令和7年度 一般会計補正予算（第7号）（案）歳入内訳

(歳 入)

(単位：千円、%)

款 別	年 度	令和7年度 現計予算額		令和7年度 補正予算（第7号） (案)		令和7年度 補正後予算額		令和6年度 12月補正後予算額		増減額・率		補正予算の主な内容	
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	④	構成比	⑤	③-④	⑤/④	
1 市 税	3,390,416	8.9				3,390,416	8.7	3,296,721	9.1	93,695	2.8		
2 地 方 譲 与 税	241,751	0.6				241,751	0.6	238,000	0.7	3,751	1.6		
3 利 子 割 交 付 金	1,000	0.0				1,000	0.0	800	0.0	200	25.0		
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0.0				10,000	0.0	12,000	0.0	▲ 2,000	▲ 16.7		
5 株式等譲渡所得割交付金	11,000	0.0				11,000	0.0	12,000	0.0	▲ 1,000	▲ 8.3		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	56,000	0.2				56,000	0.2	56,000	0.2	0	0.0		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,100,000	2.9				1,100,000	2.8	1,100,000	3.0	0	0.0		
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,000	0.0				6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0		
9 環 境 性 能 割 交 付 金	13,000	0.0				13,000	0.0	14,000	0.0	▲ 1,000	▲ 7.1		
10 地 方 特 例 交 付 金	9,618	0.0				9,618	0.0	149,126	0.4	▲ 139,508	▲ 93.6		
11 地 方 交 付 税	13,002,016	33.9				13,002,016	33.4	12,813,321	35.3	188,695	1.5		
12 交通 安全 対 策 特 別 交 付 金	3,000	0.0				3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	78,956	0.2				78,956	0.2	64,620	0.2	14,336	22.2		
14 使 用 料 及 び 手 数 料	455,104	1.2				455,104	1.2	464,510	1.3	▲ 9,406	▲ 2.0		
15 国 庫 支 出 金	6,062,272	15.8	323,314	48.8	6,385,586	16.4	5,921,785	16.3	463,801	7.8	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 212,311 物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 111,003		
16 県 支 出 金	3,573,807	9.3	205,000	31.0	3,778,807	9.7	3,104,857	8.6	673,950	21.7	ながさき消費拡大・地元企業応援事業補助金 205,000		
17 財 産 収 入	53,463	0.1			53,463	0.1	41,986	0.1	11,477	27.3			
18 寄 附 金	2,107,604	5.5			2,107,604	5.4	1,502,901	4.2	604,703	40.2			
19 繰 入 金	3,896,648	10.2			3,896,648	10.0	1,635,962	4.5	2,260,686	138.2			
20 繰 越 金	137,085	0.4	133,661	20.2	270,746	0.7	894,289	2.5	▲ 623,543	▲ 69.7	前年度繰越金 133,661		
21 諸 収 入	339,792	0.9			339,792	0.9	436,593	1.2	▲ 96,801	▲ 22.2			
22 市 債	3,789,600	9.9			3,789,600	9.7	4,488,343	12.4	▲ 698,743	▲ 15.6			
合 計	38,338,132	100.0	661,975	100.0	39,000,107	100.0	36,256,814	100.0	2,743,293	7.6	—		

◎令和7年度 一般会計補正予算（第7号）（案）歳出目的別内訳

(歳 出)		(単位:千円、%)												
款 別	年 度	令和7年度 現計予算額		令和7年度 補正予算（第7号） (案)		令和7年度 補正後予算額		令和6年度 12月補正後予算額		増減額・率		補正予算の主な内容		
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	④	構成比	③-④	⑤	⑤/④		
1 議 会 費	209,176	0.6	2,210	0.3	211,386	0.5	215,830	0.6	▲ 4,444	▲ 2.1	議員期末手当733、一般職給674、職員手当等575、会計年度任用職員報酬125			
2 総 務 費	6,608,635	17.2	37,256	5.6	6,645,891	17.0	5,134,516	14.2	1,511,375	29.4	一般職給16,748、職員手当等13,861、会計年度任用職員報酬4,301、共済費2,292			
3 民 生 費	11,233,251	29.3	133,878	20.2	11,367,129	29.1	11,098,759	30.6	268,370	2.4	物価高対応子育て応援手当支給事業111,003、一般職給9,698、職員手当等7,495、会計年度任用職員報酬3,222、繰出金1,054			
4 衛 生 費	3,170,310	8.3	18,881	2.9	3,189,191	8.2	3,029,729	8.3	159,462	5.3	一般職給6,291、職員手当等6,237、会計年度任用職員報酬5,178、共済費1,106			
5 労 働 費	527	0.0		0.0	527	0.0	533	0.0	▲ 6	▲ 1.1				
6 農 林 水 産 業 費	1,574,016	4.1	10,853	1.7	1,584,869	4.1	1,715,413	4.7	▲ 130,544	▲ 7.6	一般職給5,306、職員手当等3,895、会計年度任用職員報酬953、共済費689			
7 商 工 費	935,649	2.4	421,030	63.6	1,356,679	3.5	812,427	2.2	544,252	67.0	消費喚起クーポン券（いーとばい）事業417,311、一般職給1,929、職員手当等1,431、共済費239			
8 土 木 費	3,503,359	9.1	10,701	1.6	3,514,060	9.0	4,173,981	11.5	▲ 659,921	▲ 15.8	一般職給4,885、職員手当等4,116、会計年度任用職員報酬1,120、共済費557			
9 消 防 費	1,085,727	2.8	199	0.0	1,085,926	2.8	1,693,328	4.7	▲ 607,402	▲ 35.9	会計年度任用職員報酬134、職員手当等51、共済費9			
10 教 育 費	4,532,550	11.8	26,967	4.1	4,559,517	11.7	3,837,417	10.6	722,100	18.8	会計年度任用職員報酬9,803、職員手当等8,719、一般職給6,402、共済費1,814、会計年度任用職員通勤費用弁償229			
11 災 害 復 旧 費	1,912,117	5.0		0.0	1,912,117	4.9	825,186	2.3	1,086,931	131.7				
12 公 債 費	3,542,815	9.3		0.0	3,542,815	9.1	3,689,695	10.2	▲ 146,880	▲ 4.0				
13 予 備 費	30,000	0.1		0.0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0				
合 計	38,338,132	100.0	661,975	100.0	39,000,107	100.0	36,256,814	100.0	2,743,293	7.6	—			

◎令和7年度 一般会計補正予算（第7号）（案）歳出性質別内訳

(歳出)

(単位：千円、%)

性質別	年 度	令和7年度 現計予算額		令和7年度 補正予算（第7号） (案)		令和7年度 補正後予算額		令和6年度 12月補正後予算額		増減額・率		補正予算の主な内容	
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	④	構成比	⑤	③-④	⑤/④	
1 人 件 費	4,963,161	12.9	133,890	20.2	5,097,051	13.1	4,830,092	13.3	266,959	5.5	一般職給51,933、職員手当等47,713、会計年度任用職員報酬26,032、共済費8,212		
2 物 件 費	4,955,454	12.9	9,031	1.4	4,964,485	12.7	4,427,635	12.2	536,850	12.1	消費喚起クーポン券（いーとばい）事業事務費6,154 物価高対応子育て応援手当支給事業事務費2,403		
3 維 持 補 修 費	32,746	0.1		0.0	32,746	0.1	55,637	0.1	▲ 22,891	▲ 41.1			
4 扶 助 費	7,150,595	18.7	108,000	16.3	7,258,595	18.6	6,984,415	19.3	274,180	3.9	物価高対応子育て応援手当108,000		
5 補 助 費 等	5,700,796	14.9	410,000	61.9	6,110,796	15.7	5,227,929	14.4	882,867	16.9	消費喚起クーポン券事業費補助金310,000 電子地域通貨チャージポイント負担金100,000		
6 普 通 建 設 事 業	6,334,720	16.5	0	0.0	6,334,720	16.2	6,890,082	19.0	▲ 555,362	▲ 8.1			
(1) 補 助 事 業	3,020,314	7.9		0.0	3,020,314	7.7	3,382,643	9.3	▲ 362,329	▲ 10.7			
(2) 单 独 事 業	3,197,830	8.3		0.0	3,197,830	8.2	3,380,873	9.3	▲ 183,043	▲ 5.4			
(3) 県営事業負担金	116,576	0.3		0.0	116,576	0.3	126,566	0.4	▲ 9,990	▲ 7.9			
7 災 害 復 旧 費	1,912,117	5.0	0	0.0	1,912,117	4.9	825,186	2.3	1,086,931	131.7			
(1) 補 助 事 業	1,303,400	3.4		0.0	1,303,400	3.3	334,800	0.9	968,600	289.3			
(2) 单 独 事 業	608,717	1.6		0.0	608,717	1.6	490,386	1.4	118,331	24.1			
(3) 県営事業負担金	0	0.0		0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			
8 公 債 費	3,542,815	9.2		0.0	3,542,815	9.1	3,689,695	10.2	▲ 146,880	▲ 4.0			
9 積 立 金	1,069,471	2.8		0.0	1,069,471	2.7	761,371	2.1	308,100	40.5			
10 投 資 及 び 出 資 金	1,938	0.0		0.0	1,938	0.0	0	0.0	1,938	皆増			
11 貸 付 金	25,000	0.1		0.0	25,000	0.1	25,000	0.1	0	0.0			
12 繰 出 金	2,619,319	6.8	1,054	0.2	2,620,373	6.7	2,509,772	6.9	110,601	4.4	国保係職員給与費1,054		
13 予 備 費	30,000	0.1		0.0	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0			
合 计	38,338,132	100.0	661,975	100.0	39,000,107	100.0	36,256,814	100.0	2,743,293	7.6	—		

令和7年度 南島原市一般会計補正予算（第7号）（案）

主な計上事業の概要

物価高対応子育て応援手当支給事業

補正の理由

物価高の影響が長期化しその影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から高校3年生までのこどもに1人あたり2万円の物価高対応子育て応援手当を支給する。

補正予算の内容

物価高対応子育て応援手当支給事業

- 支給対象児童：(1) 令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童については10月分）の児童手当の支給対象児童
(2) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童
- 支給対象者：上記（1）の児童手当受給者、または上記（2）の保護者のうち生計を維持する程度の高い者
- 支給額：対象児童1人あたり2万円（1回限り）

補正予算事業費

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
111,003	111,003				0	物価高対応子育て応援手当108,000、その他業務委託料1,386、時間外勤務手当600、一般消耗品費400など

【国庫】物価高対応子育て応援手当支給事業補助金 111,003 千円

事業費の推移

(単位：千円)

現計予算額	補正額	補正後の予算額
0	111,003	111,003

事業担当課

人事課、こども未来課

商工振興対策事業

補正の理由

物価高の影響が長期化しその影響を受けている市民や事業者を支援するため、消費喚起クーポン券（いーとばい）事業を実施する。

補正予算の内容

消費喚起クーポン券（いーとばい）事業

- クーポン券での配付
1人当たり 10,000 円分のクーポン券を世帯ごとに配付する。
- M I N A コインでの配付
1人当たり 10,000 ポイント分のM I N A コインを世帯ごとに配付する。
- 基準日：令和8年1月5日
(基準日から4月24日までに出生・転入が確認できた者を含む)
- キャンペーン期間：令和8年3月2日～5月10日

補正予算事業費

(単位：千円)

事業費	財源内訳					事業費の内訳
	国費	県費	市債	その他	一般財源	
417,311	212,311	205,000			0	電子地域通貨チャージポイント負担金 100,000、消費喚起クーポン券事業補助金 310,000、印刷製本費 3,485 など

【国庫】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 212,311 千円

【県費】ながさき消費拡大・地元企業応援事業補助金 205,000 千円

事業費の推移

(単位：千円)

現計予算額	補正額	補正後の予算額
361,455	417,311	778,766

事業担当課

人事課、商工観光課